

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 23.12.2 第 179 回国会第 4 号

12月2日(金)、第4回の委員会が開かれました。

- 1 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(第177回国会条約第2号)  
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(第177回国会条約第3号)  
原子力の開発及び平和的利用における協力のための日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(第177回国会条約第4号)  
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件(第177回国会条約第14号、参議院送付)
  - ・野田内閣総理大臣、玄葉外務大臣、山口外務副大臣、牧野経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・赤松正雄君(公明)、笠井亮君(共産)及び服部良一君(社民)が討論を行いました。
  - ・上記各件について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。  
(賛成 民主、自民 反対 - 公明、共産、社民)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 秋 葉 賢 也君(自民)

- ・政府が国際原子力協力に取り組む前に独立諮問機関から技術的意見を聞くとともに、プロジェクトの実態等を国民に公表する仕組みを作るべきではないか。

## 赤 松 正 雄君(公明)

- ・我が国が原発建設パートナー国となっているベトナムの原発建設予定地の安全性や、汚職腐敗などガバナンス欠如の問題、独立の規制機関設置を求める IAEA 勧告への対応について、政府はどのように把握しているのか。
- ・今回の4協定を含め、我が国が推進しようとしている国際的な原子力協力については、一度立ち止まって見直す必要があるのではないか。

## 笠 井 亮君(共産)

- ・福島第一原発事故が未収束でかつ、同事故の調査結果も出されていないなどの現在の状況下で、4原子力協定を締結する理由は何か。
- ・4原子力協定について、第177回国会で配付された同協定の政府説明資料に記載されていた我が国企業の積極的なビジネスの展開が可能となる旨の部分が、今国会、新たに配付された政府説明資料では削除されているが、その理由は何か。
- ・原発を輸出する我が国企業や輸出の相手国が原発を建設

する際に、国際協力銀行の公的資金による融資の協力など様々な支援を我が国に求めてきた場合に、政府は支援を行うのか。

## 服 部 良 一君(社民)

- ・ヨルダンで福島第一原発事故と同様の原発事故が起こった場合、十分な冷却水を確保できるのか。
- ・国立公園に隣接するベトナムの原発建設予定地の立地条件とベトナム政府による環境影響評価の内容を我が国政府は確認しているのか。
- ・ベトナムでの原発建設について、ベトナム政府の環境影響評価を待たずに、我が国として独自に評価すべきではないか。

(ここから内閣総理大臣出席)

## 小野寺 五 典君(自民)

- ・我が国からの原子力協力を求める国の中で、政府は、どのような国への原発輸出を支援して行くつもりなのか。
- ・様々な技術的懸念が指摘されたヨルダン原発建設計画を政府が推進するのは、政府調査団派遣(2011.9)により、その技術的懸念が払拭されたという認識があるからなのか。
- ・技術者によりヨルダン原発建設計画を調査しない政府は、「フクシマ」の教訓を生かしていないのではないか。

## 河井克行君（自民）

- ・政府職員によるヨルダン出張（2011.9）は、「日・ヨルダン原子力協定」の国会承認に資するためのものであったのか。
- ・先の衆院選で鳩山民主党代表（当時）が普天間飛行場移設問題に関し「最低でも県外」との民主党ビジョンを表明したことを玄葉外務大臣は「誤り」と評価したのはいかなる意味か。
- ・問題発言で田中沖縄防衛局長が更迭されたが、それでも、環境影響評価書は年内に提出するつもりなのか。

## 赤松正雄君（公明）

- ・「私は安全保障の素人」発言をはじめ、不適切な発言を繰り返す一川防衛大臣は防衛大臣の職にふさわしくないのではないか。
- ・我が国のエネルギー政策にとって分岐点とも言える福島第一原発事故を経験したにもかかわらず、事故前と事故後で原発輸出に対する政府の政策が変わっていないことについて野田内閣総理大臣はどう考えているのか。
- ・福島第一原発事故が未収束でかつ、同事故の調査結果も出されていない中で、原子力協定を締結するのは時期尚早ではないか。

## 笠井亮君（共産）

- ・我が国が原子力協定を署名済みの国や交渉中の国とは、原子力協力を推進するが、それ以外の新規の案件は、福島第一原発事故の原因究明調査・検証を終えた後に結論を出すという方針でよいか。
- ・野田内閣総理大臣は、本年9月に福島第一原発事故の教

訓や経験を国際社会で共有すると述べているが、国際社会に対し、いつ、どのような内容の教訓や経験を説明したのか。

- ・我が国が原子力協定を署名済みの国や交渉中の国に対し、福島第一原発事故を踏まえた原発のリスクや危険性を説明した上で、我が国と原子力協定を締結することについて了解を求めているか。

## 服部良一君（社民）

- ・福島第一原発事故が収束していない中で、他国に原発を輸出するという事を野田内閣総理大臣はどのように考えているのか。
- ・野田内閣総理大臣は、ヨルダンとベトナムの原発建設予定地の危険性を認識しているのか。
- ・福島第一原発事故の調査や総括が終わっていない現状で、我が国の原発が世界最高水準の安全性を有しているといえるのか。

## 菊田真紀子君（民主）

- ・原子力協定を締結する意義及び必要性を、野田内閣総理大臣が国民に明確に示すべきではないか。
- ・福島第一原発事故を経験した我が国としては、諸外国の原発の安全性確保に対してどのように貢献していくのか。
- ・田中前沖縄防衛局長の不適切発言により傷つけられた沖縄との信頼関係の回復に向けた野田内閣総理大臣及び玄葉外務大臣の決意を伺いたい。